

SB40 サイドイベント傍聴報告

2014年6月7日

一般社団法人海外環境協力センター (OECC)

本傍聴報告は、2014年6月4日～15日にドイツ・ボンで開催された国連気候変動枠組条約第40回補助機関会合 (SB40) において開催されたサイドイベントの傍聴報告です。

- タイトル : NAMA コベネフィットの定量化及び収益化 (“Quantifying and monetizing NAMA co-benefits”)
- イベントの種類 : サイドイベント
- 日時 : 2014年6月7日 (土) 15:00-16:30
- 主催 : Secretariat of the United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC)
- 会場 : ドイツ交通省 (Tram)
- プレゼンター及びコメンター : William Kojo Agyemang-Bonsu 氏 (Manager, UNFCCC)、Lorenzo Santucci 氏 (Economic Affairs Officer, UNESCAP)、Ingo Puhl 氏 (South Pole Carbon)、Fazle Rabbi Sadeque 氏 (Deputy Secretary Ministry of Public Administration, Bangladesh)、Bao Thanh 氏 (Deputy Director General, Viet Nam Institute of Hydrogy, Methodology and Environment(IMHEN))、Edward Wabwoto 氏 (Kenya)、Jose Manuel Sandroval 氏 (National Coodinator-Colombian Low Carbon Development Strategy, Colombia)、Abu Hasnat Md. Maqsood Sinha 氏 (Co-founder and Exective Director, Waste Concern)、Irfan Tariq 氏 (Director General, Climate Change Division, Pakistan)、Iftekhar Enayetullah 氏 (Co-founder and Director, Waste Concern)

■ 概要

- 廃棄物セクターを中心として、気候変動緩和対策におけるコベネフィットの重要性について、各プレゼンターから発表がなされた。NAMA 策定において、コベネフィットの定量化、収益化するための工夫や知見が各プレゼンターから示された。

■ 発表内容

1. Lorenzo Santucci 氏 (UNESCAP)

- 国家戦略策定を進める上で、NAMA にコベネフィットの概念を取り入れることが重要である。CDM は大規模プロジェクトでは GHG 削減という面で成功したが、小規模やコミュニティベースの規模のプロジェクトでは成功していない。特にコベネフィットに関しては、貢献度は低い。

2. Ingo Puhl 氏 (South Pole Carbon)

- 廃棄物セクターにおける CDM プロジェクトの数は、CDM 全体の 19%に上り、全 GHG 削減の 9.3%を占める。しかし、1,200 件ものプロジェクトが休眠状態になっている。この原因は、厳しい追加性証明と現状のクレジット価格では、小規模なプロジェクトは商業的に成り立たない事が上げられる。
- 廃棄物の CDM プロジェクトにおけるコベネフィットの例として、近隣コミュニティの健康被害の回避、水質改善、電力の創出、雇用の創出等が上げられる。NAMA は国内の優先政策と整合を取り、コベネフィットを最大化することが重要である。
- プロジェクト開発において、廃棄物処理費用、固定価格買取制度 (FIT)、税額控除、補助金、炭素クレジットなどから利益を得ることを検討出来る。
- NAMA は銀行による信任を得る必要がある。銀行は、基本的に炭素クレジット等を知らず、信頼もしていない。このような状況において、地域のコベネフィットを強調し、政策決定者に関心を引き付け、銀行等が動きやすいよう対応をさせる必要がある。
- NAMA は新しいメカニズムではなく、新しい既存の積み重ねである。国の状況に合わせて、組織アレンジメントを行い、各関連機関の協力体制構築が重要である。

3. Abu Hasnat Md. Maqsood Sinha氏 (Waste Concern)

- 途上国では 380 万トン/日 の廃棄物が出ており、そのうち 60-70%が有機性廃棄物である。
- 途上国では発展に伴って廃棄物処理コストが増大している。また、処分場から出るメタンガス、浸出水、害虫等の問題がある。
- 有機廃棄物は、コンポスト化もしくはバイオガスによる発電により、コベネフィット効果を高めることが重要だ。

4. Iftekhar Enayetullah氏 (Waste Concern)

- コベネフィットを考慮することで社会・経済・環境面でプラスの効果が表れる。社会面では、雇用創出、不法投棄の回避、健康被害の回避があり、経済面ではコンポスト収入、収穫物の増収、環境面では、水質改善等が上げられる。
- 国家戦略として、緩和及び適応はコベネフィットを中心として取り扱うべきである。
- コベネフィットを進めるに当たり、①環境への投資促進、②省をまたいだ大臣級のコミュニケーション、③政策的インセンティブの導入、④公・民のキャパシティビルディングが必要である。

5. Fazle Rabbi Sadeque氏 (Ministry of Public Administration, Bangladesh)

- バングラデシュは、政府と社会を巻き込んで緩和活動においてコベネフィットを組み込む必要がある。
- これまで有機廃棄物は処分しており、化学肥料を多用してきたが、コンポストを利用して土壌改善等を進める必要がる。

- 小規模プロジェクトは、ベースライン策定や追加性の問題があり、これまで進める事が難しかった。今後は **NAMA** の枠組みで緩和活動を実施していく。

6. Bao Thanh氏 (IMHEN)

- ベトナムは、近年の首相令による省エネ法令を例に、エネルギー安全保障を中心とした戦略を策定してきた。
- ベトナムの廃棄物セクターは比較的 **GHG** 排出量が少ないが、将来は大幅に増大する見込みである。廃棄物処分場は、ベトナム全土に **100** 件以上存在し、多くの環境問題が発生している。廃棄物のリサイクル、バイオガス発電、コンポスト化等を通じ、新規雇用の創出、健康被害の回避、環境汚染の回避を目指す。
- 現在は **FIT** 政策を行っていないが、ベトナム政府は長期的な観点から政策策定を進める予定である。

7. Edward Wabwoto氏 (Kenya)

- ケニアでは都市ごみの問題が深刻である。
- 持続可能な開発やコベネフィットの観点が重要であり、コミュニティの健康面での改善、エネルギーや水へのアクセス改善を **NAMA** 政策に組み込む事が重要である。
- 廃棄物部門は、これまで国家的な優先課題ではなかった。これは、技術やキャパシティが不足していたからである。

8. Jose Manuel Sandroval氏 (National Coordinator-Colombian Low Carbon Development Strategy, Colombia)

- コロンビアでは、低炭素戦略を進めており、**8** 分野での緩和行動計画を策定し、緩和プロジェクトの特定を行っている。
- 廃棄物削減に係る法律を策定し、健康被害、環境汚染を回避し、処分場の延命化を行っている。
- 現状では、コベネフィット分析をプロジェクト単位では行っておらず、今後は詳細な調査が必要となるだろう。

■ 質疑応答

- Q. (チリ) :コベネフィットには、女性や子供の生活改善は含まれないのか。
- A. (Mr.Irfan Tariq) :パキスタンはプロジェクト等を通じて、識字率の向上効果もあった。
- A. (Dr. Fazle Rabbi Sadeque) :バングラデシュは、プロジェクトが関与するダイケア施設で多くの女性が雇用を得た。ジェンダーの観点は、次回のコベネフィットに係る資料で追記するようにしたい。
- Q. (ガーナ) :民間企業をどのように**NAMA**プロジェクトに誘引すればよいのか。

A. (Dr. Fazle Rabbi Sadeque) :高い融資利率が障壁となっている。政府が関与することで、利率を下げる工夫を行う必要がある。FITもインセンティブの一つとなる。

A. (Mr. Ingo Puhl) :銀行が融資してくれることが重要だ。また、プロジェクトの収益向上のため、コストの構造を見直すことは重要であり、強いインセンティブとなる。

Q. (不明) :どのようにコベネフィットを特定し、定量化するのか。

A. (Dr. Fazle Rabbi Sadeque) :ベースライン策定やプロジェクト実施において、処分場で廃棄物収集を行う人数などをモニタリングすることで対応できる。

A. (Mr. Ingo Puhl) :コベネフィットの特定は、関係者がベネフィットを得られるか否かである。関係者がプロジェクトに参画し、ベネフィットを最大化する必要がある。

(報告者 : OECC 木村 進一)

サイドイベント傍聴報告については以下をご覧ください。

日本語版

http://www.mmechanisms.org/info/event/details_oecc_SB40report.html

英語版

http://www.mmechanisms.org/e/info/event/details_oecc_SB40report.html